

## 武蔵野市地域防災計画修正の背景について

### 計画修正の背景

計画の修正にあたっては、災害の頻発化・激甚化に伴う様々な災害教訓にもとづく国や都の対応を踏まえ、内容の見直しや強化をはかる必要がある。また、実行体制の強化については、「命を守る」ことを防災対策の基本においた自助・共助・公助による連携体制の確保の観点からの計画の改善をはかることも望まれる。以下に、現行計画以降の計画修正の背景となる事項について示す。

#### (1) 災害の激甚化・頻発化に伴う防災体制強化の必要

近年、災害が頻発化・激甚化している（参考 1）。中でも、大雨による災害は、毎年、国内各地で甚大な被害が生じており、関東地方でも令和元年房総半島台風や令和元年東日本台風による豪雨により甚大な被害が発生している。なお、時間降水量 50mm 及び 80mm 以上の年間発生回数は、40 年前に比べて明らかに増加傾向にあり（参考 2）、今後も大雨が発生し、また増加することが想定される。

#### (2) 近年の災害教訓にもとづく国の対応（平成 28 年以降の主な動き）

##### <災害対策基本法の一部改正>

- 頻発する自然災害に対応して、避難勧告・避難指示の一本化等や個別避難計画の作成による「災害時における円滑かつ迅速な避難の確保」及び国の「災害対策の実施体制の強化」を図るため、令和 3 年 5 月に災害対策基本法の一部改正

##### <災害教訓等を踏まえた基本計画の一部修正>

- 「被災者の生活環境の改善」、「物資輸送の円滑化」、「自助・共助の推進」などの必要を明らかにした平成 28 年熊本地震や、「要配慮者利用施設の非常災害に関する具体的な計画の策定」や「避難情報の名称変更」などの必要を示した平成 28 年台風第 10 号災害の教訓を踏まえた修正（平成 29 年 4 月）
- 平成 29 年 7 月九州北部豪雨の教訓を踏まえ、洪水予報河川・水位周知河川以外の河川に係る、市町村における「避難勧告の発令基準」の設定等を反映。また、救助実施市による「迅速な救助の実施」を示した災害救助法の改正や、「逃げ遅れゼロ」の実現のための水防法の改正など、防災関係法令等の改正を踏まえ修正（平成 30 年 6 月）
- 平成 30 年 7 月豪雨等の教訓を踏まえ、水害、土砂災害からの避難対策に関して、「自らの命は自らが守る」意識の徹底や、地域の災害リスクととるべき避難行動等の周知、住民の避難行動等を支援する防災情報の提供について新たに追加（令和元年 5 月）
- 「災害リスクととるべき行動の理解促進」や「災害廃棄物処理体制の整備」の必要を明らかにした令和元年東日本台風（台風 19 号）に係る対応検証や、「長期停電・通信障害への対応強化」や「被災者への物資支援の充実」などの必要を示した令和元年房総半島台風（台風 15 号）に係る検証を踏まえ修正。また、避難所における新型コロナウイルス感染

症を含む感染症対策の平時からの検討、実施（令和2年5月）

- 「避難所における感染症対策」や「パーティション等の備蓄の促進」など、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた修正（令和2年）

### <その他、国の対応、取り組み>

#### 【受援体制整備に向けた取り組み】

平成28年熊本地震において「被災地方公共団体における受援体制が十分に整備されていなかった」といった課題を踏まえ、地方公共団体の受援業務及び同体制の整備に向けて、平成29年3月に「地方公共団体のための災害時受援体制に関するガイドライン」を策定。

その後、市町村の策定における負担軽減をはかるため、令和2年3月に「市町村のための人的応援の受入れに関する受援計画作成の手引き」を策定。

#### 【大雨時等の避難体制の整備に向けた取り組み（自助・共助体制の強化含む）】

平成30年7月豪雨等を踏まえ、平成31年3月に「避難勧告等に関するガイドライン」を改定し、5段階の警戒レベルを用いた避難勧告等の発令基準を設定。

その後、「令和元年台風第19号（令和元年東日本台風）等による災害からの避難に関するワーキンググループ」からの提言を受け、これまでのガイドラインの名称等の変更を含めて見直し、「避難情報ガイドライン」を整備（令和3年5月）

#### 【要配慮者支援の強化に向けた取り組み】

「令和元年台風第19号等を踏まえた高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ」からの提言を踏まえて、指定福祉避難所の指定の促進や人的物的体制の整備を通じた要配慮者支援の強化を目的として、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」を改定（令和3年5月）

#### 【新型コロナウイルス感染症対策の強化】

令和元年12月に発生した新型コロナウイルス感染症の流行下で災害が発生し避難所を開設する場合には、感染症対策に万全を期すことが重要となっていることから、「避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について」や「新型コロナウイルス感染症対策に配慮した避難所開設・運営訓練ガイドライン」を整備（最新版は、令和3年6月）

### （3）都地域防災計画の見直しなど都の動き

- 震災対策を取り巻く最新動向を踏まえた取組みを反映し、震災対策の実効性を更に向上させる観点から、令和元年7月に「東京都地域防災計画（震災編）」を修正
- 令和元年東日本台風等における対応での様々な課題を検証するため、「大規模風水害検証会議」を設置し、7つの視点に基づく風水害対策をとりまとめた。

### （4）市計画の実効性の確保・検証

- 第六期長期計画や関連する分野別計画との整合性をはかる必要がある。
- 地域防災計画に掲げる各防災対策事業の進捗管理を行う中での課題を受け、目標、体制、計画達成手段等を検証し、必要に応じて見直しが必要。

(参考1) 平成7年兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)以降、国内で発生している主な災害等

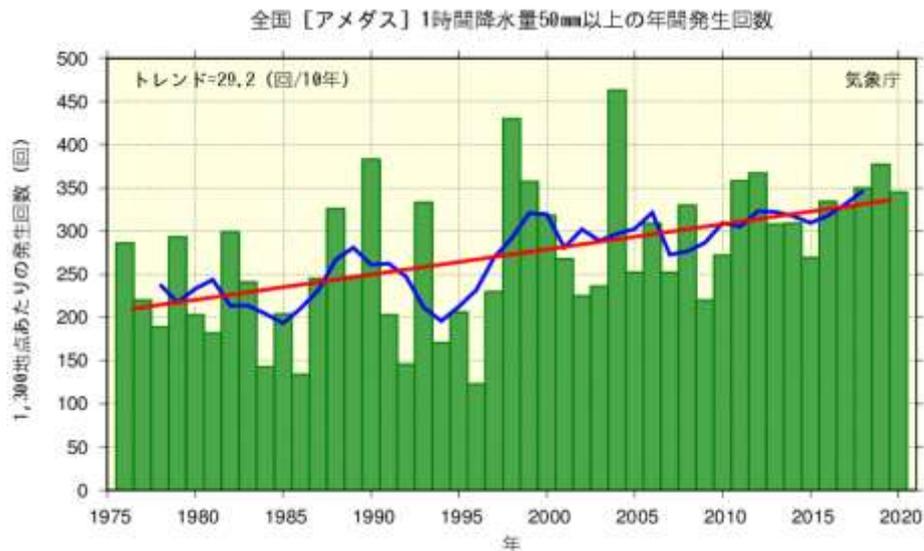
災害名	発生年月日	最大震度 (地震)
平成7年兵庫県南部地震 (阪神・淡路大震災)	平成7(1995)年 1月17日	震度7
平成16年7月新潟・福島豪雨	平成16(2004)年 7月12日 から13日	
平成16年7月福井豪雨	平成16(2004)年7月17日 から18日	
平成16年新潟県中越地震	平成16(2004)年10月23日	震度7
平成19年能登半島地震	平成19(2007)年 3月25日	震度6強
平成19年新潟県中越地震	平成19(2007)年 7月16日	震度6強
平成20年岩手・宮城内陸地震	平成20(2008)年 6月14日	震度6強
平成21年7月中国・九州北部豪雨	平成21(2009)年 7月19日 から26日	
平成23年東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災)	平成23(2011)年 3月11日	震度7、 大津波
平成24年7月九州北部豪雨	平成24(2012)年 7月11日 から14日	
平成26年8月豪雨 (広島豪雨等)	平成26(2014)年 7月30日 から8月26日	
平成26年御嶽山噴火	平成26(2014)年 9月27日	
平成27年9月関東・東北豪雨 (鬼怒川水害)	平成27(2015)年 9月9日 から11日	
平成28年熊本地震	平成28(2016)年 4月16日	震度7
平成29年7月九州北部豪雨	平成29(2017)年 7月5日 から6日	
平成30年7月豪雨等 (西日本豪雨)	平成30(2018)年6月28日 から7月8日	
平成30年北海道胆振東部地震	平成30(2018)年 9月6日	震度7
令和元年房総半島台風	令和元年(2019) 9月(台風15号)	
令和元年東日本台風	令和元年(2019) 10月(台風19号)	
令和2年7月豪雨 (熊本豪雨)	令和2年(2020) 7月3日 から31日	

※災害名及び発生年月日、最大震度(地震)については、気象庁資料より引用。

(参考2) 時間降水量 50mm 及び 80mm 以上の年間発生回数 (気象庁 HP より)

### 時間降水量 50mm の年間発生回数

- 全国の1時間降水量 (毎正時における前1時間降水量) 50mm 以上の年間発生回数は増加 (統計期間 1976~2020 年で10年あたり 29.2 回の増加)。
- 最近10年間 (2011~2020 年) の平均年間発生回数 (約 334 回) は、統計期間の最初の10年間 (1976~1985 年) の平均年間発生回数 (約 226 回) と比べて約 1.5 倍に増加。



### 時間降水量 80mm の年間発生回数

- 全国の1時間降水量 (毎正時における前1時間降水量) 80mm 以上の年間発生回数は増加 (統計期間 1976~2020 年で10年あたり 3.0 回の増加)。
- 最近10年間 (2011~2020 年) の平均年間発生回数 (約 26 回) は、統計期間の最初の10年間 (1976~1985 年) の平均年間発生回数 (約 14 回) と比べて約 1.9 倍に増加。

